

脚注

1.減価償却費の累計額	1,063,235 円
2.徴収不能引当金の額	0 円

注記

1.重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法	総平均原価法
(2) 有価証券の評価方法	移動平均法
(3) 退職給与引当金の計上基準	職員の退職金の支給に備えるため、(財)神奈川県福利協会に加入し、計算された退職給与引当金を計上している。
(4) 減価償却の方法	定額法

2.重要な会計方針の変更

事務局運営及び福祉会館管理運営の収支欠損分補填措置として、福祉基金取り崩し(2,841,000円 / 当初予算5,274,000円)を行いました。

3.基本財産の増加

なし

4.基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

なし

5.担保に供されている資産の種類及び金額

なし

6.担保している債務の種類及び金額

なし

7.重要な後発事象

なし